

守谷市議会だより

平成22年5月10日号

No.148

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL http://www.city.moriya.ibaraki.jp



「斜面緑地」(大柏)

つくばエクスプレスと常磐自動車道の茨城県玄関口の両側斜面には、樹木が生い茂る広大な緑地があります。茨城県(守谷市)を訪れる人々は、最初に、緑豊かな自然が広がる光景を目にすることになります。

平成22年 第1回定例会

平成22年度施政方針に対し活発な質疑 市長の施政方針演説に対し、地域福祉計画策定や生ごみ分別収集、施策の優先順位などについて質疑した。	2ページ	茨城県から移管される道路の状況は 高野地区にある県道を市道として認定するにあたり、整備状況を確認し交通安全対策を行うよう強く要望した。	7ページ
平成22年度当初予算・総額約282億円 予算特別委員会では、市が取得した緑地の保存方法や守谷駅前「アワーズもりや」の活用法、雨水対策などを指摘。	3ページ	守谷小学校改築工事は平成23年度から 事業の遅れにより、地方債(約4億円)の取りやめや事業費の繰越しなどの補正予算が計上された。	8ページ
守谷市の財政状況 平成11年度から20年度までの財政指標を掲載。20年度は経常収支比率86.9%、財政力指数は1.031である。	5ページ	15人の議員が一般質問に登壇 地球温暖化、道路整備、市の総合計画、食育、米飯給食、農業政策、保育と教育など、さまざまな施策を討議した。	9～16ページ
適正な市役所の職員数とは 守谷市の職員一人あたりの市民数(人口÷職員数)は県内で3番目に高く、職員一人が市民185人を担当している。	6ページ	つくばエクスプレス東京駅延伸を要望 つくばみらい市議会と守谷市議会の連名で、国土交通省と(株)首都圏新都市鉄道に要望書を提出した。	17ページ
茨城県から開発行為等の許可事務が移譲 守谷市が「まちづくり特例市」に指定されたことにより、県から権限を移譲された事務のひとつである。	7ページ	第2回定例会は6月8日から 会期日程を掲載。一般質問の内容は定例会開会の1週間前に公開。請願と陳情の提出方法や取扱いについて説明。	18ページ

第1回定例会を終えて
市議会議長 伯耆田 富夫

第1回定例会は予算議会といわれています。平成22年度守谷市各会計予算の総額は、約282億円です。議長を除く全議員で構成する特別委員会を設置し、2日間にわたり審査を行いました。

すべての予算は賛成多数により可決されましたが、地方分権の推進とともに財政基盤の強化は重要な課題です。自立した守谷市の発展のため、市役所職員が丸となり、より効果的、効率的な行財政の運営を行うように要望しました。

3月1日に開催した第1回臨時会において議会の構成が一新され、議長として初めての定例会となりました。今後とも公平な議会運営に努め、市民の皆様からの負託に十分にお応えできましますよう邁進してまいりますので、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成22年度 施政方針に対する質疑

定例会初日の本会議で、市長より平成22年度の施政方針があった。翌5日に質疑を行い、市長をはじめ執行部から回答があった。

① 地域福祉計画の策定とあるが、その内容は

② 社会福祉法の規定に基づき、市民・福祉団体・行政による地域の福祉を推進するための計画である。

③ 後期高齢者医療制度の被保険者に対し、新たに市が人間ドッグと脳ドッグの助成をするのか。

④ 検診率を向上させ、病気の早期発見や医療費の削減等のために実施する。

⑤ 常総広域組合に生ごみ分別収集を提唱するとは。

⑥ 平成24年度稼働予定の新しいごみ処理施設は、1日の処理能力が約1000t縮小する。現在試行している生ごみの堆肥化を提唱し、ごみ減量を推進する。

⑦ 守谷市地域省エネルギービジョンに基づいた

行計画の具体的な内容は。

⑧ これまでは市役所庁舎を対象としたもので、昼休み時間の消灯などを実施してきた。今回は市内全域を対象とし、市民をはじめ企業にも、省エネルギーに努め地球に優しい循環型社会の形成を促進していく。

⑨ 消費者行政における相談体制の強化とは。

⑩ 専門相談員を1人増員し、3人体制で対応する。

⑪ モコバスの見直しと利用促進策とは。

⑫ 市役所起点から守谷駅を中心としたルートの変更、中央公民館への循環、昼間の料金割引の継続、イベント時の料金無料や高齢者専用の定期券の発行などを守谷市公共交通活性化協議会で検討する。

⑬ 施策の優先順位と施政方針の実現の見直しは。

⑭ 福祉や教育を重点的に、厳しい財政状況、限られた予算の中で、より多く

の市民に役立つ施策を優先する。外部評価や内部評価で精査し、無駄を省いた予算編成をしている。予算額の執行率ではなく、仕事の内容で評価してほしい。

市長・副市長の給与を減額 (議案第34号)

職員の不祥事により、平成22年4月分の給与をそれぞれ10%カットする。

市経済常任委員会から議案が提出され、可決された。広島市と長崎市が主宰する平和市長会議では、20年までに核兵器廃絶を目指すビジョンを策定し、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表、核不拡散条約再検討会議で採択されるよう世界の加盟都市に対して積極的に働きかけている。

守谷市議会は日本が主導的役割を果たすべきと考え、国に意見書を提出した。

第1回定例会の経過

- 3月4日 (木)
 - 本会議
 - ・平成22年度市長施政方針演説
 - ・諮問第1号、議案第3号～第33号が上程
 - ・諮問第1号を審議、採決
- 3月5日 (金)
 - 本会議
 - ・施政方針、議案に対する質疑
 - ・予算特別委員会設置、議案第22号～第30号を付託
 - ・議案第3号～第21号、議案第33号を各担当常任委員会に付託
- 3月8日 (月)～9日 (火)
 - 予算特別委員会 (P4～P5)
- 3月11日 (木)
 - 文教福祉常任委員会 (P8)
- 3月12日 (金)
 - 総務常任委員会 (P6)
 - 都市経済常任委員会 (P7)
- 3月16日 (火)
 - 議会運営委員会
 - 本会議
 - ・議案第34号上程、質疑、討論、採決
 - ・市政に関する一般質問 (P9～P16)
 - 都市経済常任委員会
- 3月17日 (水)、18日 (木)
 - 本会議
 - ・市政に関する一般質問
- 3月19日 (金)
 - 本会議
 - ・各委員長から審査結果報告
 - ・委員長報告に対する質疑
 - ・議案第3号～議案第33号の討論、採決
 - ・議員提出議案第2号と第3号を審議
 - ・議員の派遣について議決
 - ・閉会中の委員会の継続審査を議決

第 1 回 定 例 会 審 議 結 果

報 告

番 号	件 名
第 3 号	平成21年守谷市公害防止条例に基づく報告について

諮 問

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について（中島春野氏・再任）	賛成多数	適 任

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 3 号	守谷市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例	賛成多数	原案可決
第 4 号	守谷市農業集落排水事業特別会計条例	全員賛成	原案可決
第 5 号	守谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 6 号	守谷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 7 号	守谷市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 8 号	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 9 号	守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 10 号	守谷市市民交流プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 11 号	守谷市南守谷児童センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 12 号	守谷市手数料条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 13 号	守谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 14 号	平成21年度守谷市一般会計補正予算（第 8 号）	全員賛成	原案可決
第 15 号	平成21年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第 16 号	平成21年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第 17 号	平成21年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第 18 号	平成21年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第 2 号）	全員賛成	原案可決
第 19 号	平成21年度守谷市守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第 20 号	平成21年度守谷市水道事業会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第 21 号	平成21年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第 22 号	平成22年度守谷市一般会計予算	賛成多数	原案可決
第 23 号	平成22年度守谷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第 24 号	平成22年度守谷市老人保健特別会計予算	賛成多数	原案可決
第 25 号	平成22年度守谷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
第 26 号	平成22年度守谷市介護保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第 27 号	平成22年度守谷市介護サービス事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第 28 号	平成22年度守谷市農業集落排水事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第 29 号	平成22年度守谷市水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第 30 号	平成22年度守谷市公共下水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第 31 号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第 32 号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第 33 号	守谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 34 号	市長及び副市長の給与の特例に関する条例	全員賛成	原案可決

継続審査中の請願陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
平成21年第7号	請願「八ッ場ダム中止問題について」	賛成多数	継続審査

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 2 号	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書	全員賛成	原案可決
第 3 号	市長の専決事項の指定について	全員賛成	原案可決

予算特別委員会

○構成

委員長 山崎裕子
副委員長 高橋典久
委員 高梨恭子
高木和志
鈴木榮
浅川利夫
酒井弘仁
川名敏子
唐木幸司
市川和代
尾崎靖男
佐藤弘子
松丸修久
梅木伸治
平野寿朗
山田清美
又未成人
中田孝太郎
倉持洋

協働のまちづくり
自治会への業務委託とは

市は、自治会・町内会と文書の配布や住民の要望の取りまとめなどの業務委託契約を結んでいる。委託料は、年間基本料5千円プラス世帯数に応じた額（1戸につき1500円）で、区長に支払われている。

その委託業務の中に募金の取りまとめがある。募金は個人の意思で行うもので、業務として区長が集めるものではない。また、区長に支払われた公金の使途も最低限のルールを作り指導するべきである。

市長を除く全議員で構成
平成22年度各会計予算
（議案第22号（第30号）を
審査し、すべて賛成多数で
原案どおり可決した。

審査の過程で指摘した事項は次のとおりである。

市が取得した保存緑地
維持管理費をどうするか
市は、緑地の保存のため
斜面緑地などを買い取って
いる。平成22年度は、利根
川沿いの斜面緑地約3・3
haを購入する予定である。

年次計画で緑地を購入しており、面積が増えるにいたが維持管理費も増大する。ボランティア団体を募るなど、市民協働の視点による管理方法を長期的展望で検討するべきである。

守谷の歴史と文化を守る
資料館の創設を
「もりや学びの里」は元
小学校校舎を活用した文化
施設であり、体育館や講座
室などのほかに郷土資料室
がある。建物の老朽化によ
り耐震診断を予定している。
診断の結果、改築や建て
替えとなったときには、歴
史資料館を建設してはどうか。また、市内に現存する
歴史文書の保存・解読のた
めに学芸員などを雇用する
べきである。守谷の歴史や
文化が失われることのない
ように努めてもらいたい。

「アワーズもりや」は、
市有地を民間企業に貸し出
し、企業が建物を建築・管
理する形態で運営されてい
る。平成21年7月開業以来
店舗の撤退などがあり、対
応策が急務となっている。
企業が設備投資を控える
経済状況の中で、新たなテ
ナントの入居は大変困難と
思われる。

「賑わい創出」だけを捉
えず、駅前の特異性をいか
し、保育施設など行政サー
ビスの拠点としての活用も
考えるべきである。
守谷駅前賑わい創出事業・
1億4817万5千円

集中豪雨対策・高野土地
改良区にも排水機場を

雨水は、地盤への浸透と
雨水管（側溝）を経由し河
川への排水により処理され
ている。現在、住宅地の雨
水を早期に排水するための
管整備が重点的に行われて
いる。

雨水管から排水される市
内の河川において、大野・
守谷両土地改良区にはそれ
ぞれ排水機場が設置されて
いるが、高野地区には整備
されていない。地域住民
にとっては、集中豪雨など
増水したときの被害を想定
すると、深刻な問題である。
基盤整備が完了している地
域の環境保全事業と比較し
ても、優先度の高い事業で
ある。現状を見据えた予算
の配分を適確に行ってもら
いたい。

土地改良区：農業を行う
うえで必要な用排水施設の
整備・管理や農地整備（土
地改良）を目的とした組織。
排水機場：文川に溜った
水をポンプで強制的に本川
へ排水する施設。
排水機場維持管理経費・
460万2千円
農場水利施設長寿命化事
業・37万5千円

平成22年度各会計当初予算額

(千円以下切り捨て)

会計名	平成22年度	平成21年度	増減額
一般会計	173億5500万円	168億3500万円	5億2000万円
国民健康保険特別会計	43億8632万円	40億4621万円	3億4011万円
老人保健特別会計	955万円	955万円	-
後期高齢者医療特別会計	3億2809万円	2億9483万円	3326万円
介護保険特別会計	22億6185万円	20億3206万円	2億2979万円
介護サービス事業特別会計	1746万円	1806万円	-60万円
守谷駅周辺一体型土地 区画整理事業特別会計	-	6億4504万円	-6億4504万円
農業集落排水事業特別会計	3323万円	3593万円	-270万円
水道事業会計	16億2855万円	16億6712万円	-3857万円
公共下水道事業会計	21億6903万円	19億152万円	2億6751万円
合計	281億8908万円	274億8532万円	7億376万円



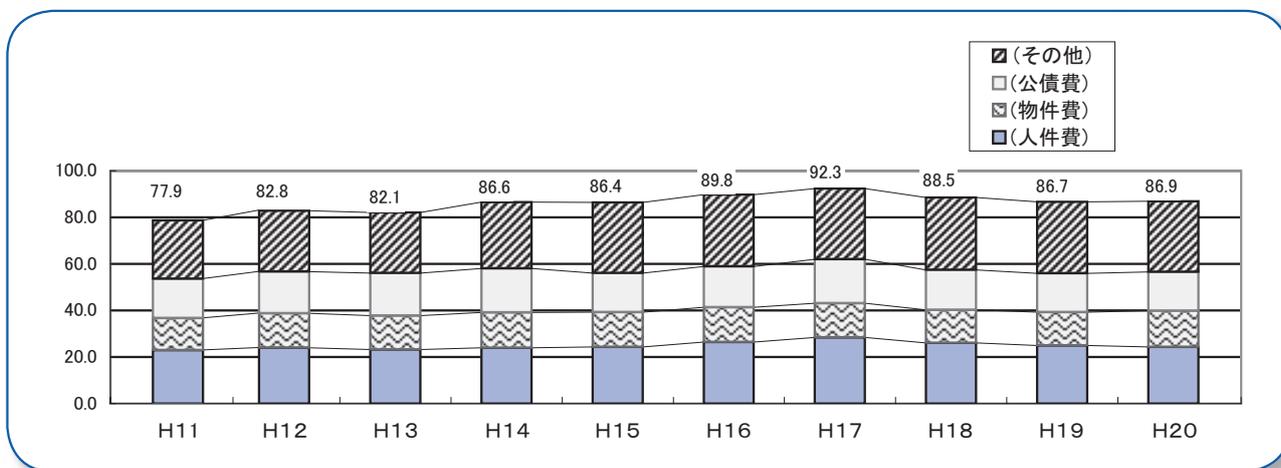
守谷市の財政状況

経常収支比率の推移（普通会計）

財政構造の弾力性の指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費・扶助費（医療費補助等）・公債費（借金の返済）のように毎年度経常的に支出される経費に使われている割合を示すもの。この数値が高いと（80%を超えると）財政構造は弾力性を失いつつある（市独自の施策などに使えるお金が少ない）と考えられている。

（単位：％）

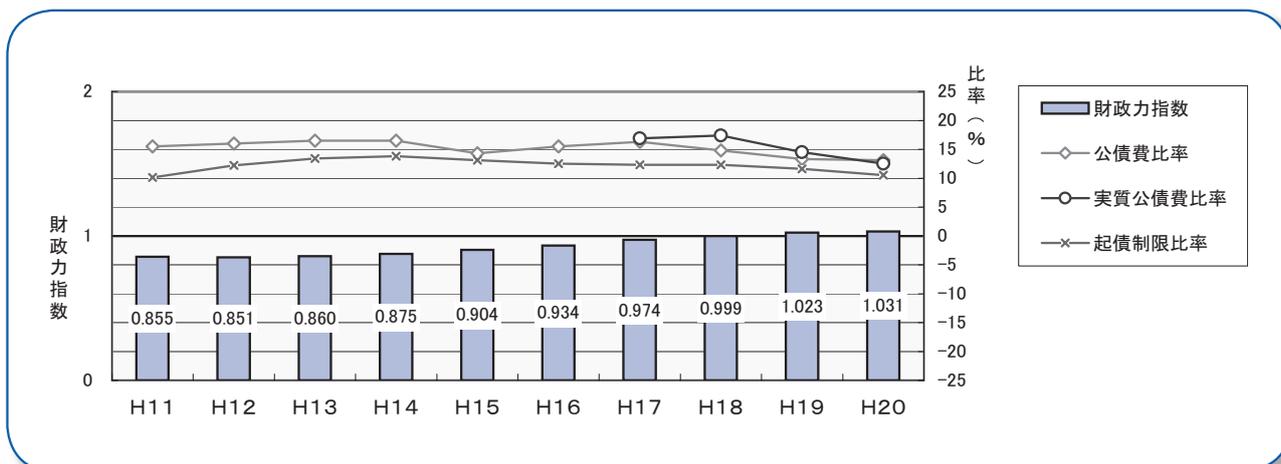
年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
経常収支比率計	77.9	82.8	82.1	86.6	86.4	89.8	92.3	88.5	86.7	86.9
（人件費）	23.5	24.0	23.2	23.9	24.3	26.4	28.4	26.0	24.9	24.3
（物件費）	14.5	14.8	14.6	15.2	15.0	14.9	14.7	14.3	14.3	15.6
（公債費）	17.0	17.9	18.2	18.9	16.8	17.6	18.9	17.1	16.7	16.7
（その他）	22.9	26.1	26.1	28.6	30.3	30.9	30.3	31.1	30.8	30.3



財政力指数・公債費比率・実質公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

財政力指数：基準財政収入額(税収見込み)を基準財政需用額(施設維持など)で割った数値の過去3年の平均値。
 公債費比率：一般財源のうち借金返済に充当した割合。10%を超えないことが望ましい。
 実質公債費比率：公営企業や一部事務組合など市が関係するすべての公債費が財政規模に占める割合。
 起債制限比率：公債費による財政負担割合の指標の一つで、20%を超えると市債の借入れが制限。

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政力指数	0.855	0.851	0.860	0.875	0.904	0.934	0.974	0.999	1.023	1.031
公債費比率	15.5	16.0	16.5	16.5	14.3	15.5	16.3	14.8	13.3	13.1
実質公債費比率							16.9	17.4	14.5	12.5
起債制限比率	10.1	12.2	13.4	13.8	13.1	12.5	12.3	12.3	11.6	10.5



総務常任委員会

○構成

委員長 尾崎靖男
副委員長 高梨恭子
委員 高木和志

〃 伯耆田富夫
〃 松丸修久
〃 又未成人

○担当事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課）と会計課、他の委員会に属さない事務

審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第5号	全員賛成	原案可決
議案第6号	全員賛成	原案可決
議案第7号	全員賛成	原案可決
議案第14号	全員賛成	原案可決
議案第33号	全員賛成	原案可決

市職員への地域手当
10%支給まで5年間延長
(議案第5号)

地域手当の制度完成年度を、平成18年度から22年度までの5年間から、景気悪化などの社会状況を考慮し、27年度まで5年間延長する。

地域手当：・人事院勧告により、平成18年からの5年間で公務員の給与を平均4.8%引き下げの一方、地域の民間企業賃金や物価等を考慮し、手当で給与減額分を補てんするものである（給与水準は下がる）。

支給額は基本給与扶養手当の合計額に支給率（3〜18%の6段階を国が指定）をかけたものである。

守谷市の支給率は10%で、平成18年度の1%から段階的に実施されている。19年度3%、20年度4%、21年度5%、22年度6%。

財政面での影響は。

地域手当1%は約1500万円の経費であり、期間延長により社会状況に応じた手当を支給できる。

特殊勤務手当
特殊自動車運転業務を廃止
(議案第6号)

道路整備などにおいて、グレーダー・ショベルローダー・ブルドーザーなどの特殊自動車の運転を行う職員に対し月額4千円を支給していたが、該当者がなくなったので廃止する。

今後、該当者が現れた場合はどうするのか。

手当の適正化から、再び設ける予定はない。

サイクリングロード整備
次年度に繰り越し
(議案第14号)

利根川堤防における国土交通省の坂路（はんろ）の整備が遅れているため、市が実施するサイクリングロードの整備を繰り越したものである。

今回のほかに計画はあるのか。

今回の計画が実施される。

と常磐自動車道から新大里利根橋までつながるが、そのほかの計画は今のところない。

国民健康保険特別会計
繰出金を約2億円減額
(議案第14号)

平成21年第4回定例会において、一般会計から国保会計への繰出金を約1億9千万円増額する補正予算が計上された。

その後、国からの交付金などの増加が見込まれることから、今回、国保会計の財源不足を補てんする「その他繰出」を2億2340万5千円減額する。また、国保財政安定化と国保税負担平準化のため新たに「財政安定化支援事業繰出」として一般会計から1064万円を支出する。差し引き2億1251万1千円の減額となる。

国保会計への「その他繰出」（赤字補てん）は、今回は減額となっているが、平成22年度当初予算では約2億3千万円と大きく増加している。

本来、特別会計は独立採算が基本であり、一般会計からの繰出しが増えていくことは本意ではない。財政の見地からどのように考えているのか。

やはり特別会計は独立採算が基本であり、一般会計から多額の赤字補てんすることは好ましいことではない。今後は、繰出金の動向を注視しながら、市の財政計画に沿った健全な財政運営が図れるよう努めていきたい。

市たばこ税
659万6千円の減額
(議案第14号)

健康志向の高まりや職場・飲食店・鉄道・飛行機等の公共の場の禁煙・分煙が進み、喫煙者減少が要因。当初予算額は3億1627万2千円であった。

適正な市役所職員数とは
(議案第33号)

条例改正の内容は、休日の時間外勤務について、代休制度の明確化や通常の時

間外勤務（残業）と合算した時間が60時間を超えた際の手当などを規定するものである。

月60時間を超える時間外勤務を行っている職員はどのくらいいるのか。

平成20年度は45人。

年間の休日の時間外勤務時間は。また、休日分は時間外勤務全体のどのくらいを占めるのか。

約2100時間で、全体の約3.75%に当たる。

職員一人当たりの市民数などの細かい。

平成21年4月現在で、職員一人が約185人の市民を担当する計算になる。県内では、牛久市、ひたちなか市に次いで3番目に高い数値である。

適正な職員数についてどのように考えるか。

事務の見直しや臨時職員の活用、外部への事務委託の検討を進め、効率的な行政運営を目指しながら、適正な職員数について検証していきたい。

都市経済常任委員会

○構成

委員長 唐木田 幸司
副委員長 浅川 利夫
委員 酒井 弘仁
川名 敏子
梅木 伸治
中田 孝太郎
倉持 洋

○担当事務

生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第3号	全員賛成	原案可決
議案第4号	全員賛成	原案可決
議案第8号	全員賛成	原案可決
議案第12号	全員賛成	原案可決
議案第13号	全員賛成	原案可決
議案第14号	全員賛成	原案可決
議案第19号	全員賛成	原案可決
議案第20号	全員賛成	原案可決
議案第21号	全員賛成	原案可決
議案第31号	全員賛成	原案可決
議案第32号	全員賛成	原案可決
平成21年受理番号第7号（請願）	賛成多数	継続審査

開発行為等の許可 茨城県から権限を移譲 （議案第3号・第12号）

平成22年4月1日から、守谷市が市内の開発行為等の許可事務を行う。

県の事務内容を引き継ぎ、市街化調整区域の建築物等の許可基準や事務手数料を条例で制定する。

開発行為：建築物の建築などを目的に、土地の区画や形質を変更（整地や造成）すること。

守谷駅周辺の土地区画整理 事業が終了（議案第4号）

平成22年3月28日、守谷駅周辺一体型土地区画整理事業の竣功式が中央公民館で行われた。平成6年度に開始した事業の終了により特別会計を廃止する。

あき地の雑草除去 手数料は1㎡あたり83円 （議案第8号）

市は、火災予防と防犯のため、あき地に繁茂した雑

草等を消防署と一緒に調査し、土地所有者（管理者）に適正な管理を行うよう指導している。

また、所有者自身が雑草の除去等が困難な場合は、市が所有者からの委託を受けて雑草等の除去作業をしている。

今回の条例改正は、雑草除去ができない土地所有者は市長に委託できることを明確にするため、条文を加えるものである。

市に委託した場合の費用はどのくらいか。

1㎡あたり83円で、63円が作業委託業者に、残り20円が事務手数料として市の収入となる。

防犯指導員とは （議案第14号）

2名の任用を予定していたが、応募者が1名だったため、180万円の経費報酬を削減する補正予算が提出された。

平成21年度から市は、警察官OBを「防犯指導員」として任用し、安全で安

心な地域社会の実現に向けて、元警察官としての知識や経験を活かした防犯活動を展開してきた。

募集方法と具体的な活動内容は。

茨城県警察に推薦を依頼し任用した。市民のための防犯講座や住宅の防犯診断を行っている。平成22年度も引き続き募集し、防犯指導車による夜間パトロールなども実施したい。

オオタカモニタリング調査 366万円の経費削減 （議案第14号）

都市計画道路・郷州沼崎線の整備のため、平成13年から行っている調査である。これまで年間約1400

万円の経費がかかっていたが、観測地点等の見直しを行い、366万円が減額された。

この調査については、議員の一般質問などで、経費やその手法について改善を求めている。



県から移管される道路の 整備状況は（議案第31号）

高野地内の県道（取手豊岡線の旧道部）の市への移管にあたり、市道として認定する議案が提出された。



市に移管される道路

道路の状態は良いのか。悪いままで市が管理を引き受けることはないのか。

移管にあたり、県と整備状況などを協議した。県は側溝の整備、境界の確定、舗装の打替えを実施しており、現在も舗装の傷んでいる箇所は再度装整備をする意向がある。

高野小学校の通学路でもあるので、市は児童の安全対策をしっかりとやってもらいたい。

八ッ場ダムに関する請願 さらに審査を継続

請願内容は、「八ッ場ダム中止問題について」守谷市議会が茨城県に対し、工事負担金の国への返還請求やダム地元住民の生活再建などを求める意見書提出を要望するものである。

平成21年第4回定例会（12月）で審査を付託されたが、国の動向が不確定として継続審査とした。

今回も次のような現状から、状況が進行していないとして引き続き審査を継続することとした。

- ①国は、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」を立ち上げ、個別ダムの検証の進め方など、新たな基準作りについての中間とりまとめを今年の夏頃に行う予定である。
- ②地元住民の生活再建事業は継続して行われている。
- ③ダムに関係する1都5県は、平成22年度の直轄事業負担金を予算に計上しているところである。

文教福祉常任委員会

○構成

委員長 市川 和代
副委員長 山崎 裕子
委員 鈴木 榮

高橋 典久
佐藤 弘子
平野 寿朗
山田 清美

○担当事務

保健福祉部(社会福祉課、
児童福祉課、介護福祉課、
保健センター、国保年金課)
と教育委員会(学校教育課、
生涯学習課、指導室、学校
給食センター、中央図書館)

審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第9号	全員賛成	原案可決
議案第10号	賛成多数	原案可決
議案第11号	賛成多数	原案可決
議案第14号	全員賛成	原案可決
議案第15号	全員賛成	原案可決
議案第16号	全員賛成	原案可決
議案第17号	全員賛成	原案可決
議案第18号	全員賛成	原案可決

医療福祉費支給対象者を
拡大 (議案第9号)

上位法令の改正により、「肝臓機能の障害者」(身体障害者手帳3級該当)を対象に加える。また、後期高齢者医療被保険者のうち「ひとり親家庭の親」も対象となる。

○ 該当者はどのくらいか。

○ 現段階ではない。

医療福祉費支給制度：通称マル福制度。健康保険適用の医療費の一部を助成する制度。所得制限があり、申請により支給される。

スタジオ使用料金値上げ
100円から700円に
(議案第10号、第11号)

平成22年4月1日から、市民交流プラザと南守谷児童センターにある音楽スタジオの1時間あたりの使用料金を100円から700円に値上げする。なお、対象となるのは一般利用者のみで、18歳以下はこれまで

どおり無料である。

○ 値上げする理由と料金設定の根拠は。

○ 市内にある民間の類似施設の料金と均衡を図るためである。料金は、部屋の特性や楽器等の備品の減価償却を考慮し設定した。

守谷小学校校舎改築
平成23年度工事着手
(議案第14号)

地元住民との調整や用地

取得に時間を要したことから、当初の計画では校舎建築工事を平成21年度から22年度にかけて行うことになっていったが、23年度から着手することになった。

それに伴い、補助金の減

額、事業費の減額や繰越、継続費の解除、地方債と基金取り崩しのとりやめなど、平成21年度予算における関係経費が補正された。

○ 平成23年度の国への補助金の申請額は。

○ 今後実施設計を行い、

事業費を精査し、ある程度確定した段階で議会に報告する。

○ 政権が交代し、文部科学省の補助金が減額されると聞いたが、見通しは。

○ 国は、耐震性の低い建物に優先的に補助金を交付する方針だと聞いている。今後、国や県に対して、交付金の活用も含め要請していく。

市内の小中学校に
電子黒板・地デジテレビ
(議案第14号)

国からの補助金を活用し(平成21年第3回定例会にて補正予算可決)、市内の全小中学校に電子黒板50台、地デジテレビ12台などを設置した。

製品購入の入札を行った結果、約2155万円の経費が削減できた。

○ 高価な製品なので、保険に加入することを提案したがどうなったか。

○ 動産を対象とした保険

のため保険料が高くなり、買い替えの方がコストが安いいため加入しない。
○ 十分に活用し、授業に役立ててもらいたい。

こども療育教室
指導員の採用が困難に
(議案第14号)

非常勤職員である療育心理指導員の報酬等616万9千円を減額する補正予算が提出された。

○ なぜ減額するのか。

○ 専門機関等を通じて募集し、早急に配置できるよう努めたが採用にいたらなかったためである。

こども療育教室：発達に問題を持つ子ども(12歳以下)の育成を助け、親子で通園して日常生活の指導や

集団生活への適応訓練などを行っている。

ファミリーサポートセンター
利用者が見込みの半数
(議案第14号)

サポーターへの謝金190万円を減額する補正予算が提出(当初288万円)。

○ 本事業は、育児の援助を

受けたい人と援助したい人(サポーター)が会員になり、協力して子ども(就学前)を育てる会員制事業である。市民交流プラザ内に

ある「ぴよぴよ」での一時預かり(センター型)やサポーター宅に子どもを預ける方式(在宅型)がある。
新型インフルエンザ
予防接種事業を繰越し
(議案第14号)

国や県は接種事業を当面継続する。守谷市でも接種費用の助成費を繰越すことにした。
繰越明許費・予防接種事業
1085万3千円

介護保険給付費
最終見込み額が決定
(議案第17号)

保険給付費のうち、当初より減額するのは、施設・居宅・地域密着型サービス・介護予防サービスで、上回るのは、住宅改修・高額介護サービス・特定入

所者介護サービスなどである。介護給付費全体では1億940万5千円減額され、17億2450万5千円が支出される。特別会計の歳入から歳出を差し引いた剰余金は、準備基金に積み立てられる。

一 般 質 問 の 要 旨

通 告 事 項

1番 梅木 伸治 議員

1. 地球温暖化

2番 高木 和志 議員

1. 安心できる介護制度
2. 安全安心のまちづくり
3. 市有財産の一時貸付
4. QRコードの活用
5. 子ども手当の運用

3番 高梨 恭子 議員

1. 生活道路を守れ
2. 高齢者の交通事故
3. 守谷市のPR

4番 唐木田 幸司 議員

1. 市総合計画の現状
2. 役所で出世するには

5番 山崎 裕子 議員

1. 近隣の墓地造成計画
2. みずき野バスルート
3. 小学校の通学区域
4. 新型インフルエンザ対策
5. 守谷小学校改築計画

6番 市川 和代 議員

1. アートのあるまちづくり
2. 食育
3. 米戸別所得補償モデル事業

7番 川名 敏子 議員

1. 国民読書年
2. がん検診の無料クーポン
3. 子宮頸がん予防ワクチン
4. 男女共同参画をアピール
5. 上下水道事業
6. 耕作放棄地

8番 尾崎 靖男 議員

1. 総合計画・行政評価の
予算への反映
2. 情報公開制度

9番 松丸 修久 議員

1. 食育
2. 子どもの体力向上
3. 財政見直し

10番 酒井 弘仁 議員

1. 福祉行政と安心な暮らし
2. 豊かな心を育むまちづくり
3. 快適でゆとりあるまちづくり

11番 浅川 利夫 議員

1. 農業政策支援
2. 地域福祉計画策定
3. 交付金と補助金
4. 学校現場

12番 鈴木 榮 議員

1. 都市型農業
2. 公共施設の省エネ対策
3. サイクリングロード整備

13番 高橋 典久 議員

1. 守谷中学校創立50周年
2. 活力とにぎわい

14番 佐藤 弘子 議員

1. 補助金問題
2. 守谷小学校改築事業
3. ごみ問題
4. 利根左岸
5. 参議院選挙
6. 施政方針

15番 平野 寿朗 議員

1. 就学援助金制度
2. 子育ての現状と課題

待ったなし地球温暖化

梅木 伸治 議員

梅木 平成16年に策定した

「地域省エネルギービジョ

ン」。2010年がひとつの

けじめの時期と考えるが、

今の状況は。

生活経済部長 地域の省エ

ネルギー対策の実施計画と

して策定したもので、守谷

市としても、引き続き市民

に対し、省エネに関する情

報の提供や啓発活動を継続

的に実施していきたいと考

えている。

梅木 啓発事業は大切だと

思うので、粘り強く対応し

てほしい。市長の施政方針

も「環境問題」には触れて

いるが、平成16年に作った

省エネビジョンでありなが

ら、実行委員会ができたの

は間延びした昨年である。

どのように考えているのか。

生活経済部長 期間が空い

てしまったことはお詫びし

たい。現在4回の会議を開

催し、委員は無報酬で、今

梅木 マスコミの環境問題
の取り上げ方は「酸性雨」
や「ダイオキシン」なども
一過性で、継続が大切だと
思う。市の対応が遅かった
のは事実であるが、今後3
年間の対応に期待する。

しかし、議事録を読むと、
市民への啓発ばかりでその
人その人の感覚と思いだけ
に頼っているだけである。

本当に省エネ目標を達成す
ることができるのか。

生活経済部長 国の示した
数字の達成には疑問を感じ
ている。

梅木 啓発だけでは達成で
きないと思う。機械的に進
めなければ絶対にできない。

良し悪しは別にして、街路
灯や照明器具を市内では深

夜12時に一齐に消灯するな

どの英断をしないと目標に

届かないと思う。また、環

境への配慮がなされている

企業には、役務の提供や発

注をするといった物理的な
手段を望む。

生活経済部長 企業に対し

ての優先的な発注は、今後

の課題だと感じている。

梅木 事業には「人・物・金」

が必要であるが、地球温暖

化には予算がまったくつけ

られていない。10万円かけ

ても20万円の効果があれば

必要な予算だと考える。市

長はその点をどのように考

えているのか。

市長 昼休みに1時間消灯

しても、残業すればその節

電分を消費してしまうとい

うこともある。広報などで

周知し、市民に訴えていき

たい。必要であれば、議員

の提案のとおり、予算を補

正するなり、次年度の予算

に反映したいと思う。

梅木 環境問題は待ったな

しである。速やかな対応を

願うとともに、新しい技術

(発光ダイオードの照明器

具LEDなど)に対しても、

アンテナを高くし、様々な

情報を収集し、市の施策に

介護保険事業計画の推進状況の確認と推進について

高木 和志 議員

高木 介護施設の待機者の実数は。また、その解消策としての実施計画は。

保健福祉部長 平成21年4月1日現在の待機者は56名で、そのうち別の施設への入所が38名である。

21年度から23年度までの3年計画を策定した。施設建設計画はないが、竜ヶ崎保健所管内を中心に他市町村との連携を図りながら、近隣の施設に入所できるように努める。

高木 利用料の負担が少ない多床室や老老介護・老障介護に対応できる二床室など、介護施設を整備するうえで今後配慮するべき点は何か。

保健福祉部長 利用者の負担面から見れば、多床室型の存続や確保が必要であると思う。守谷市の1施設は、50床すべてがユニット型である。また別の1施設は、多床室型からユニット型に

改築し、定員60床のうち20床は多床室型が配置され、低所得者の継続的な入所が可能となっている。入所費用の安い多床型20床は、特に守谷市の低所得者が優先されるよう依頼している。

高木 介護保険申請から認定までの時間とその短縮のための手だては。

保健福祉部長 平成21年度の平均認定日数は32・8日となっている。医療機関と十分に連絡連携をとりながら改善を図っている。更新申請日から30日を注意し審査会の件数を調整したところ、30日を超過している割合が昨年度の60%から今年度は45%に減少した。

高木 地域で暮らせる環境を拡大するため、小規模多機能施設の設置促進への取り組みは。

保健福祉部長 デイサービスは十分に整備されている。また、ショートステイ

も今後充足される予定である。これらの利用によって必要なサービスは提供できるのではないかと考えている。

高木 単身高齢者世帯などへの安否確認はどのように行っているのか。

保健福祉部長 65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、心身の障害や疾病などで安否確認が必要な方には、乳製品を週2回以内で配達している。平成22年2月現在で64人の利用がある。

在宅のひとり暮らしの高齢者や身体障害者には、緊急通報電話機を設置し、急病や事故等の緊急時に常総広域消防本部に通報し、速やかな対応や救助を行えるようにしている。現在56人が利用している。

調理が困難な65歳以上の高齢者や高齢者世帯、心身障害者、難病患者者に対しては、栄養バランスのとれた食事を週3回以内で提供し、安否確認を行っている。現在22名が利用している。

生活道路を守れ！

高梨 恭子 議員

高梨 都市軸道路の進捗状況は。また国道294号の

市内完全4車線化はいつか。

都市整備部長 坂町清水線は、用地買収の大半が家屋移転のため難航している。郷州沼崎線は、地権者5名が同意していないが、平成24年度開通にむけて努力している。国道294号4車線化の事業主体は茨城県だが、国土交通省への土地収用法の事業認定がなされた

ので、近いうちに動きがあると思われる。

高梨 これらの開通の遅れにより本町商店街（市道106号線）への迂回車が増え、通学路・生活道路である場所が危険箇所になっている。平成20年12月に一般質問をしたセブンイレブんと西林寺の交差点は、22年1月に感應式信号が設置され、地元住民は感謝している。横断歩道も設置してもらいたい。

生活経済部次長 警察署と協議する。

高梨 中谷商店と小林医院入口のT字路は信号機設置の難しい場所だが、地元の強い要望に応え警察署等に要請してきた。見通しは。

生活経済部次長 設置の方向で検討している。

高梨 八坂神社脇の道路に「注意喚起」のペイントをしてみようか。

生活経済部次長 7時40分から8時20分まで進入禁止なので必要ないと考えているが、交通規制外の所には看板を設置する。

高梨 平成21年の県内の交通事故死亡者数は195人、うち45%の90人が65歳以上の高齢者だった。

市内の事故件数と高齢者数ほどのくらいか。

人である。うち高齢者の事故は74件で、死者0人負傷者39人であった。

高梨 高齢者は被害者だけでなく加害者になる場合もある。交通安全教室を開いてはどうか。

生活経済部次長 交通安全協会に依頼する。

守谷市をPRしよう！

高梨 近隣では行方バイガーや龍ヶ崎コロッケなど地元産の物を使った新しい味で「まちおこし」をしている。行政が協力し、「守谷といえは」というご当地名物を作ってみようか。

生活経済部長 商工会青年部とタイアップして、平将門由来の「鈴塚」という名前のメンチカツを考案中である。

高梨 ご当地プレートはどうか。125CC以下のバイクのナンバープレートには規制がないため、自治体独自の物を導入できるが。

総務部次長 費用対効果を考えて実施は難しい。

市の総合計画の現状

唐木田 幸司 議員

唐木田 「十年一昔」といわれたが、現在は「一年一昔」の時代。政治は自民党から民主党へ、アジアでは日本から中国へ、市では一年前は待機児童ゼロが大幅に増加している。

現在、次の5年計画策定のため1600万円の予算をかけて調査を依頼することである。

平成17年市民アンケートでは、守谷駅前が便利で賑わいがあると感じる市民が16%で、これを23年度までに65%にする計画だった。計画策定後の経済情勢の変化や地元不動産の売れ行きなどを考慮すると、東口に賑わいを創るビル「アワーズもりや」に何億円もの税金を投入したが、正しい需要予測の基に行われたのか疑わしくなる。

いまや、5年10年先の計画がどれ程の意味を持つのか。総務部次長 総合計画の基



東口アワーズもりやの日曜日

役所で出世するには

唐木田 年功序列を廃止し

人事評価制度を導入、結果を給与や人事に反映させ能力主義にすることだが。

総務部長 複数の評価項目があり、実績・気づき・汗かき度・自らの改善などを課長・部長・人事評価委員会が評価し、昇任昇給に差をつける。

唐木田 最終的には市長が決裁をすると思うが、市長がやりたい政策を実現することに協力的な職員を優遇するとイエスマンばかりが取り巻き、都合の悪い真実が伝わらないばかりか、職員は市民ではなく市長の顔色を見て仕事をしようにならないか。各種審議会委員や評価委員に「大久保彦左衛門」や「水戸黄門」のような苦言や提言をする人が必要ではないのか。

市長 1箇月に2回ほど部長と意見交換会を持ち、職員からも意見を聞いて市政運営を進めている。決して一人で突っ走ってはならず、そういうことはできないと思う。

新たにみずき野や自派隣取手市員塚付近の墓地計画があるが、住民の反対意見を置いた市・市長の対応を望む！

山崎 裕子 議員

山崎 平成20年から病後時保育を要望。22年から実施、関係各位に感謝。

22年2月に墓地霊園経営許可申請。過去にも反対運動が。①過去②今回の墓地計画の経緯③取手市へ配慮を求める要請等の対応は。生活経済部長 ①平成15年取手市に申請、事業者による周辺住民への説明会が未開催との理由から取り下げ。16年にはみずき野から守谷市議会等へ請願や要請書、議会から意見書、市から取手市に申し入れ。②取手市は市内墓地が空いている状況から事務処理要領に沿って対応、守谷市は経緯を見て対処したい。

市長 ③様子を見て、前回と同様の措置をとる。

みずき野や松並方面 郷州沼崎線とバスルート

山崎 ①5名の未買収地権者の反応②平成24年完成予定は。みずき野や奥山本田、

教育次長 郷州小など減少校も対象とし、特別行政区(他市町村事例・指定校は市内どこからでも通学可能)も調査・検討。

都市整備部長 ①代替地を提案。前向きな方が3名、昔、倍の単価で購入した2名との交渉は難航。②可能だが、地権者の協力が得られるかが問題。

小学校の通学区域の変更はどうなるのか。ポイント

山崎 美園地区などの学校選択制の見直しは。

教育次長 平成22年3月、守谷小71名の卒業生に対し110名の入学。黒内小48人の卒業生に対し79名の入学。28年ぐらいつままで増加と想定。松並土地地区画整理事業などを勘案し、守谷小・黒内小・守谷中・けやき台中の学校選択制見直しを含め、市内全域を再点検。

山崎 児童が減少し余裕のある郷州小や児童の少ない大野小などは、通学区域を広げるなど適切な学区割を。

食育について

市川 和代 議員

市川 もりや学びの里を拠点に展開しているアーカスプロジェクトが15年目。改めて目的と成果を聞く。

総務部次長 この事業は県主催で、市は支援する立場である。地域に芸術活動の体験の機会を提供するイベントでは、平成21年度の参加者が1648名であった(うち938名が市民)。

市川 世界に開いたアーカス事業をもっと市民のために活用できないか。

総務部次長 茨城県生活行動圏調査(文化芸術活動をするのにどこへ行くか)によると、守谷は県内で5番目に文化活動が活発である。今後は文化行政面、まちづくりの面からも考えていきたい。

市長 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

食育が大事！ 具体的な取り組みを

市川 守谷市食育推進計画をつくり、市民全体の健康増進を図る取り組みをせよ。**保健福祉部長** 食育の推進については、数年前から保育所や学校関係で取り組んでいる。

平成22年度から、保健センターを主体に食育推進のための課題を抽出・整理し、守谷市食育推進計画の策定についても検討したい。

市川 日本の食料自給率は先進国の中で最低水準であるが、食品ロスは国連が飢餓地域に支給している量と同じだといわれている。エネルギーをかけて輸入した食料を、またエネルギーをかけて多くを廃棄するのは非常にもったいない。市全体で「食品ロス」削減に取り組むべきである。学校給食センターはどのような取り組みをしているのか。

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

教育部長 完食してもらうような献立づくりや年齢に応じた量の提供、偏食をなくす指導など栄養士を中心に指導している。

市川 給食費未納について、もし払えるのに払わないというようなことがあれば、教育上もいいことではない。子ども手当が支給されるので、分割でも払ってもらおう対策を講じてほしい。

未納額はいくらか。**教育部長** 未納額は平成21年度当初518万3560円である。給食費滞納の一掃は引き続きやっていく。市税滞納による条件整備等の検討も必要であり、法的な対応などいろいろの方策を考えていきたい。

米戸別所得補償モデル事業について

市川 農業後継者の現状は。生活経済部長 農家数479戸のうち認定農業者は33名で、その有志で「認定農業者協議会」を設立した。担い手の発掘、後継者の育成に期待したい。

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

「国民読書年」守谷市の取り組み

川名 敏子 議員

川名 市は読書環境の整備に力を入れているが、子どもと大人が楽しめるまんが図書館、図書検索や予約返却ができる駅前図書館、介護福祉施設への出前図書館、開館時間の延長や木曜午前の開館など、更なる読書推進策を聞きたい。

教育部長 駅周辺の活性化に図書館施設も検討したい。施設への図書団体貸出は3箇月200冊までである。リサイクルブックフェアの本や優良な科学雑誌は児童クラブや学校図書館に配布し、学校図書費は各校約80万円にアップ、図書整理員の勤務を週4日に増やす。

乳がん・子宮頸がん検診と予防ワクチン

川名 平成22年度の無料クーポン実施予定、土日検診、思春期教育、子宮頸がんワクチン接種助成金について聞きたい。

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

は市が半額助成し、5月に無料クーポンを発送する。土日の検診は今後検討する。

教育長 PTAとも相談し、親子で性教育を学ぶ機会を設けたい。

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

男女共同参画のまち守谷をアピール

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

取得しやすい環境の整備に取り組みたい。

川名 条例を行政から企業に波及させてもらいたい。

上下水道について

川名 平成22年3月から8・8%の値下げとなり、大変喜ばれている。今後の事業計画を聞きたい。

上下水道事務所長 平成26年度までの財政収支計画では、上下水道会計で1億3800万円余りの赤字が見込まれるため、値下げに踏み切った。今後も、引き続き安定した事業経営を目指していく。

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

耕作放棄地の実態と対策

市川 子どもたちが芸術に触れられる機会をとの思いで事業を続けている。更に多くの子どもたちが参加する機会をつくってきたい。

市総合計画、行政評価は予算に反映されたか

尾崎 靖男 議員

尾崎 国の地域主権戦略会議では、「地方自治体の総合計画基本構想はこれまで義務規定であったが、廃止もしくは努力規定にする」という案が出ている。どのように捉えているか。

市長 自治体として基本構想などを刷新し、継続していくべきである。たとえ廃止になっても必要だと思う。

尾崎 これまでは「お上」の言うことを守っていれば良かったが、今後は自分たちの地域に合わせて考え、自立していかねばならない。

いまここでこの問題提起は、現状の総合計画はまちづくりの課題解決に結びついているのか、施策の目的・目標が明確に設定されているか、意識されているか、目標は達成されたか、どれだけ良いまちになったのか、実感があるのかないのか、こういった反省が必要であると思う。

次に、総合計画の進行管理の現状について聞く。

尾崎 市の行政評価の一環として外部評価を行っている。その評価意見に「優先順位、コスト意識、事業についての目的、意義付けの理解不足、主体的に取り組む姿勢が弱い印象」とある。そんな中での54%の目標達成は、市民の共感を得られると思うか。

尾崎 行政評価を重ねて、

「事業仕分け」について聞く。なぜあれだけ国民の共感を得ることができたのか。

県内でも土浦市が事業仕分けに取り組む。

もつと外部に開かれた、完全な公開の場での実施、それと「そもそも論」、これらが事業仕分けのポイントである。守谷市のことを外部の人にあれこれ言われたくないというような発想では進歩はないと思う。

市長 「事業仕分け」は評価していない。あの程度のことでは守谷市では当たり前になっていると思ってしまう。そもそも、国は「使い切り予算」というのを改めなければ、いくら「事業仕分け」をやっても同じだと思ってしまう。

また、補助金についても、守谷市では一般市民が委員となっている審査会では、毎年ゼロベースで申請から補助金額の決定までを検討してもらっている。どこに出しても恥ずかしくない状況だと思っている。

給食の完全米飯食の実施で知力・体力・学力の向上を

松丸 修久 議員

松丸 弥生時代から続く2000年にも及ぶ日本人のDNAの中には、米食でないと対応できないものが書き込まれている。

お米は粒だが、麦は粉にして食べる。粉食にすると消化吸収が非常に早く、血糖値の急激な上昇につながる、インシュリンが弱い日本人の体質には合わない。

米飯給食とパン給食を比較すると、米飯の場合は、
・全体として脂肪の少ない献立となる
・無添加である
・ポストハーベスト農薬の心配がない
・国産の農作物が主となっている

また、補助金についても、守谷市では一般市民が委員となっている審査会では、毎年ゼロベースで申請から補助金額の決定までを検討してもらっている。どこに出しても恥ずかしくない状況だと思っている。

また、補助金についても、守谷市では一般市民が委員となっている審査会では、毎年ゼロベースで申請から補助金額の決定までを検討してもらっている。どこに出しても恥ずかしくない状況だと思っている。

松丸 弥生時代から続く2000年にも及ぶ日本人のDNAの中には、米食でないと対応できないものが書き込まれている。

お米は粒だが、麦は粉にして食べる。粉食にすると消化吸収が非常に早く、血糖値の急激な上昇につながる、インシュリンが弱い日本人の体質には合わない。

米飯給食とパン給食を比較すると、米飯の場合は、
・全体として脂肪の少ない献立となる
・無添加である
・ポストハーベスト農薬の心配がない
・国産の農作物が主となっている

また、補助金についても、守谷市では一般市民が委員となっている審査会では、毎年ゼロベースで申請から補助金額の決定までを検討してもらっている。どこに出しても恥ずかしくない状況だと思っている。

また、補助金についても、守谷市では一般市民が委員となっている審査会では、毎年ゼロベースで申請から補助金額の決定までを検討してもらっている。どこに出しても恥ずかしくない状況だと思っている。

越えるために、何度も試食会を実施し、献立を工夫し、反対意見の風向きを少しずつ変え、ついに完全米飯給食を達成した。

その結果、1年を経過した頃から校内のたばこの吸い殻がなくなり、2年目の終わりにには生徒の非行や犯罪件数がゼロになった。イライラや無気力、キレる子ども減り、60〜70人いた不登校者が2人になった。重度のアトピーやアレルギー症状、中性脂肪過多の子もいなくなった。学力も飛躍的に向上し、CRT全国学力テストでは全国平均よりかなり高い結果となった。本を読む子も増え全国作文コンクールで1位・2位に入賞、合唱コンクールでは東海ブロック1位になった。

このような実績を検証し、守谷市も成長期の子どもたちに完全米飯給食を実施するべきではないか。

教育部長 想定される多くの課題の検証から始めていきたい。

平成22年度市長施政方針と行政事業への真摯な取り組みを願う

酒井 弘仁 議員

酒井 保育所入所待機児童の現状とその解消策は。

保健福祉部次長 市保育所の定員は現在750名である。平成22年度第1回選考時点で、既入所児童と新規申込者を合わせ902名の申し込みがあった。全体枠は充足されるが、低年齢を中心に待機児童は53名になる。最近の申請者は、園を限定する人や兄弟同時に申請する人が増えている。

解消策は、市独自の事業として認証保育園への補助があり、今後も低年齢児の受け入れ枠を拡げることが課題である。
酒井 病後時保育と赤ちゃん駅はいつ実施するのか。
保健福祉部次長 病後時保育は平成22年6月から、赤ちゃん駅は市役所庁舎中央ロビー奥を授乳室に改修し4月中に実施する。

豊かな心を育むまちづくりと市民の支えとは！

酒井 公民館への指定管理者制度導入について、平成21年第1回定例会で条例改正案が否決された。その理由は、地域住民のコミュニティ活動の拠点施設にも係わらず利用者への説明が不足しており、また、運営を担える地域団体を市が育成していないことだった。

教育部長 市民の代表である社会教育委員の会議でも不安視する声が多かったが、2点の問題について検討を重ね、市の考え方や必要性、減免制度継続などを説明してきた。更に、地域団体が指定管理者となれるようNPO団体設立のための講座を開催し、育成の支援も行ってきていると思う。

酒井 まだまだ反対の声は多い。市民の意向を慎重に汲み取ってもらいたい。
施政方針には、「文化協会と連携し次世代に文化と

芸術を担う子どもたちと異世代との交流が活発になるよう支援する」とあるが。

教育部長 文化庁からの委嘱事業で、市の伝統文化を記録し次世代に継承するため、子ども教室事業でDVDを製作し、小中学校への配付や図書館での貸し出しを予定している。

酒井 以前、文化財事業で市が補正予算で取得した城址公園の「妙見郭」を整備し、PRしたらどうか。

教育部長 説明看板を設置し周知している。復元には多額の費用を要するため、現状のまま保存し貴重な遺跡を後世に残したいと思う。
酒井 地区公民館の上下水道料金減免については、上下水道事務所長 上下水道を利用している自治会管理の公民館は48箇所ある。公民館により年間0㎡から100㎡の使用量の違いがあり、また、平成22年3月に料金を値下げしたこともあるので、減免措置は考えていない。

市政方針「農業政策支援について」

浅川 利夫 議員

浅川 農産物の直売所ができ農家が夢を持てるようになった。直売所は守谷市近郊にどれぐらいあるか。

生活経済部長 現在9箇所、開設予定が3箇所ある。

浅川 付加価値をつけるためには加工場が必要だと思う。行政の施策として加工場建設を提案したいが。

生活経済部長 市で加工場を建設することは現在考えていない。

浅川 農家の自助努力云々と言われるが、個人での立ち上げは困難である。農業政策において、現状の農家の実態を理解し、農地集約、土地の基盤改良、有機堆肥の情報発信など、より積極的な支援と施策を要望する。

地域福祉計画策定事業について

浅川 新規事業の地域福祉計画策定事業の目標は、人々が持てる力を出し合い、お互いに助け合って安心して暮らせる地域づくりと聞く。計画段階から市民を巻き込む事業は画期的である。策定メンバーと期間は。

保健福祉部長 社会福祉協議会6支部で市民ワークショップを開催し、地域の課題、ニーズ等の調査を行う。自治会、民生委員、ボランティア団体、福祉に関心のある方の参加を考えている。期間は平成22年度から2年をかけて策定し、計画自体は5箇年計画である。

浅川 市民が参画しやすい日時を設定し、コンサルタントやアドバイザーは最小限に、市民主体の市長が言う「絆」の持てる地域づくりを願う。

交付金、補助金の情報収集と公開

浅川 国や県の交付金補助金情報が市民に届いていない事がある。情報収集と広報をどの様に行っているか。
総務部長 基本的には市の

広報紙やホームページで周知し、必要に応じて個人に通知している。今後情報の一元化等により、わかりやすくなるよう検討したい。

学校の現場では

浅川 基礎学力は読み書きそろばんと昔から言われているが、学年末の授業の習熟度はどのくらいなのか。
教育長 小学校では8割の児童、中学校では7割の生徒が学習内容を習熟している。学力差が大きいのは、小学校では算数、中学校では英語と数学である。これらは積み重ねが必要な教科であり、学力向上のために少人数学級による指導や朝の自習時間、昼休みと放課後を使つての補習、また、学校によっては日課を工夫して取り組んでいる。

浅川 先生が保護者からの理不尽なクレームに対し萎縮している。教育委員会は、先生が生きていきと子どもたちに指導できるよう十分に配慮してもらいたい。

将来を見据えた都市型農業への方策とは！

鈴木 榮 議員

鈴木 10年先を見据えた農地流動化の現状と農業従事者の平均年齢は。

農業委員会事務局長 農地の貸借は平成18年56・4ha、19年36ha、20年18・1ha。農業従事者は756名で平均年齢64歳。昨年の意向調査によると後継者なしは62%である。

鈴木 現状を踏まえ、守谷の都市型農業は小規模の基盤整備を前提とした付加価値を作る農業であって、ブランド戦略が必須である。

農業委員会事務局長 ブランド化による儲かる農業への展開に、行政からのバックアップも必要だと思つ。

鈴木 農工商連携型の守谷版地産地消対策は。

市長 地産地消の観点からすると、守谷市は人口増加地域で、しかも東京市場を抱えている。安全安心な野菜を生産者から消費者に直接販売できる良好な場所に

位置している。市役所の駐車場を休日に開放し市場を開いたらどうかと提案した

こともある。地元の野菜やお米を購入してもらえたい。力をこれからも続けていきたい。

省エネ型LED蛍光灯を前にきに検討

鈴木 公共施設の省エネ対策の現状は。

総務部長 市の省エネ対策は、昼休みの消灯、冷暖房の運転時間の短縮、熱反射断熱フィルムの添付、省エネ照明器具への更新、止水栓調整による流水量の抑制、グリーンカーテンの設置などがある。

鈴木 九州・福岡市役所では蛍光灯型LEDを試験的に導入し、現在は積極的に転換している。本格的な導入を検討してはどうか。

総務部長 LED照明は開発が急速に進むと考えられ、性能や安全面に関し専

門機関の調査結果を考慮しながら導入を検討する。

鈴木 防犯灯にも導入を検討してもらいたい。

利根川堤防のサイクリングロード 7月以降使用開始

鈴木 自転車を利用した市民提案型協働企画事業の現状と常磐高速道路から新大

利根橋までのサイクリングロードの整備は。

総務部次長 ふれあい道路に自転車専用レーンの設置やサイクリング道路マップ、ワークシヨップ、イベントなどの要望だが、現在事業主体の組織化や資金面について検討している。

利根川堤防の越流堤を迂回するサイクリングロードの舗装工事は5月中には完成させたい。

鈴木 市民提案型事業は地域力を活用した大きな試みであり、部署を越えた検討など、大いに期待している。さらに、白寿荘から高速道路までの利根川堤防のサイクリングロード整備にも引き続き努力してほしい。

守谷中学校創立五十周年を迎えるにあたり

高橋 典久 議員

高橋 守谷市の教育状況について質問する。まず、毎年行われている全国学力学習状況調査とは何か。

教育長 平成19年度からスタートした調査で、その目的は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握分析し、教育施策の成果と課題を検証し改善を図ることである。

また、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる調査でもある。

高橋 3年間の学力テストの結果を見て、守谷市内の学校はどのように学力が推移していったといえるか。

教育長 数値では答えられないが、小学6年生・中学3年生ともに、身につけておくべき基礎的・発展的学習内容については、全国と県の平均を超えており、好ま

しい状況であると思う。

高橋 守谷市では、平成13年度から9年間継続して、全小中学校にALTを配置している。その成果は。

教育長 平成21年度の調査によると、小学校で102名、中学校で626名が、5級までの検定に合格している。

また、平成19年度の中

学卒業時の3級以上取得率が、全国の19%に対して守谷市は32%（171名が合格）である。

数値だけがすべてではないが、守谷市の英語教育が先進的にかつ効果的に取り組まれている状況にあるといえる。

活力とにぎわいのあるまちづくりについて

高橋 平成22年もプレミアム商品券が発行されると聞いている。その概要は。

生活経済部長 平成21年は1万1千円分の商品券を

1万円で購入し、1千円のプレミアムをつけたものである。6月5日から10月31日までを使用期間とした。今年も同様のものになると聞いている。

高橋 前回の反響や効果などはどうだったのか。

生活経済部長 6月5日に販売を開始したが、予想を上回る反響があり、3日間で完了した。

個人商店の魅力を高めながら、地元商店の活性化が図れたと思う。

高橋 守谷駅周辺において、マンションやテナントビルの建設の予定はあるのか。

都市整備部次長 守谷駅八坂口を出たところにあるポレストアマンションが完成し、平成22年3月から入居を開始した。

また、3階建ての診療所が建築予定である。

さらに、守谷駅土塔口の商業地域には、1階と2階が商業施設になっている10階建マンションの建設が始まっているところである。

まちづくり交付金事業には、守谷小学校改築を最優先に

佐藤 弘子 議員

佐藤 守谷小学校改築事業は緊急対策するべき問題。

文教福祉常任委員会では市は財源として「まちづくり交付金」活用を検討している」と説明。「まちづくりアンケート」を小学校の保護者

に行ったことと改築の問題はどのように結びつくのか。

教育次長 文科省の補助金とまちづくり交付金の両方で検討している。アンケートは都市計画の関係であり、市民である保護者に対して行ったもので、まったく関係はないと思う。

佐藤 市民からは財源の問題と改築を急げとの声があった。関連施設の体育館とプールの改築はどうなっているのか。地域コミュニティ施設として、またプールは温水にして地域利用ができるようにしてもらいたい。

教育次長 体育館については、老朽化を考慮し、大規模改修を実施する。プール

については、今後検討する。

佐藤 国の緊急補助制度の対象金額は40億円と聞いている。守谷小学校改築事業を最優先し、一層の努力をするべきである。

補助金交付について

佐藤 この5年間の状況を分析した。長期の補助金交付は予算化するべきである。

福祉・教育関係は70%近くになる。また、太陽光発電への補助を復活する考えは、**総務部長** この補助金は、国や県の補助要綱に基づくものが多く、補助金以外での予算化は難しい。

生活経済部長 補助金制度に捉われずに、太陽光発電を含めた新エネルギー情報の普及拡大を図っていく。

副市長 子宮頸がんワクチンやヒブワクチンなどへの助成も検討していく。

佐藤 平成21年12月に民間保育園の補助金不正請求問

題が明るみになった。全額返還されたとのことだが、税金の使い方を厳しく監督監査する必要がある。

政教分離と政党助成金

佐藤 参議院選挙が7月に行われる。憲法における「宗教と政治」、すなわち政教分離について聞く。

市長 憲法に制定されているとおり、政治と宗教は分離されるべきだと思う。

佐藤 憲法第20条は「信教の自由は何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」となっている。政教分離を守るべきである。政党助成金が共産党を除く政党へ国民一人250円、年間300億円以上の税金が使われている。企業献金も禁止といいますが存在している。政治家と金、使いみちも問題である。政党助成金廃止と企業献金禁止の意見書を地方議会は提出するべきである。

就学援助金制度―保護者には十分な周知を！

平野 寿朗 議員

平野 小中学生を対象とした就学援助金制度とは。

教育次長 生活保護世帯に援助する「要保護」と生活保護に準ずる世帯に支援する「準要保護」がある。要保護は生活保護で教育費は補助されるので修学旅行費と医療費を支給。準要保護は生活保護対象外のため学用品費や修学旅行費、入学準備金、校外活動費、給食費、医療費が支給。要保護は支給額の3分の1を国が負担するが、準要保護は全額市から支給されている。

平野 準要保護の基準が自治体によって違うようだが、**教育次長** 守谷市は生活保護基準の1.2倍を超える収入がある者は対象外。この基準は、市町村によって1.1倍から1.5倍の開きがあり、生活保護基準のほかに保護者の状態や環境を配慮するところもある。

平野 守谷市は受給者が少

ないが、保護者への周知が足りないのではないかと。

教育次長 年に一度保護者全員に通知し、市のホームページにも掲載している。

子育ての現状と守谷市の問題

平野 民間を含めた守谷市の保育と幼稚園の現状は。

保健福祉部次長 保育事業として子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室がある。保育所は公立2箇所と私立6箇所、定員750名で801名が在籍。普通保育のほかは延長保育や一時預かり保育、休日保育などの特別保育を実施。また、市独自の認証保育園制度で待機児童解消に努力している。

幼稚園は市内に6箇所、定員1585名で1508名が在籍。すべて私立だが、預かり保育や子育て支援なども実施している。

平野 保育所の民営化が進

んでいるが、1箇所は公立を残すべきだと思うが。**保健福祉部次長** 多様な保育ニーズに対応するため、公立は必要だと思う。

平野 長年の経験から、子ども子育ての環境の変化をどのように捉えているか。**保健福祉部次長** 一番無縁であった「孤立感」や「緊張感」といった言葉を連想する。近所の子どもを預かるといった地域の子育て力の低下により、母親が子育てを一人で抱え込み、孤立し緊張感の中で虐待などが起きているのではないかと。

また、幼児期の子どもにもコミュニケーション不足が見られ、日本人特有の良き精神である「人との絆」が希薄になっていると思う。同時に、自然や見えないものへの敬意の念も無くなっていると感じる。

保育は人であり、このよ

うな環境の中で、保育園や幼稚園から家庭への思いやりのある専門的な支援が大切である。

採択した請願・陳情

○野木崎新山地区 市道拡幅に関する請願

平成21年第4回定例会（12月11日）において全員賛成で採択した請願は、市長にその対応を求めるため請願書を送付しました。

平成22年1月26日、次のとおり回答がありました。

【請願内容】（要約）

大野小学校正門の信号から野木崎新山地区に入る市道（3路線）は、通学路に

も指定され、地区住民の生活道路として日々使用されている。

この市道の拡幅は、長年の地元住民の悲願であり、子どもたちの安全安心な通学路とすることは、地権者や学校関係者、PTAなど地域住民の総意である。

【回答】（要約）

今回請願のあった市道3路線は、平成11年に当時の区長から道路拡幅の要望書が提出されたが、一部の地権者から同意が得られず、

工事を断念した経緯がある。しかし、この道路の幅は2.7mと3.6mと狭く、自動車・自転車・歩行者の通行が非常に危険であり、道路を改良して安全を確保する必要がある。

また、今回の請願には関係地権者全員の同意書が付されているので、市は拡幅改良路線と位置付ける。ただし、ほかにも要望が出ている箇所があるので、予算及び実施時期を調整し整備を進める。

東京駅までの延伸は、沿線の8自治体（荒川区、三郷市、八潮市、流山市、柏市、守谷市、つくばみらい市、つくば市）が要望して

つくばエクスプレス 東京駅延伸の要望書を提出

平成22年1月18日、つくばみらい市と守谷市の議会は、つくばエクスプレスを東京駅まで延伸する要望書を国土交通省と（株）首都圏新都市鉄道（つくばエクスプレス運営会社）に提出しました。

つくばみらい市議会と守谷市議会では協議会を設置し、つくばエクスプレスの利用の促進や沿線地域の発展のため、まちづくりに関する調査や都市軸道路の建設促進などを行っていきます。1年に1度総会を開催

います。日本の鉄道の拠点である東京駅への接続は、利便性の向上や利用者の増加による沿線地域の発展に大きく繋がりますので、今後も協力して要望活動を進めていきます。

つくばみらい市議会と守谷市議会では協議会を設置し、つくばエクスプレスの利用の促進や沿線地域の発展のため、まちづくりに関する調査や都市軸道路の建設促進などを行っていきます。1年に1度総会を開催

し、研修や協議を行い、両市議会の正副議長を中心に活動しています。

記事の訂正

平成22年2月10日号No.146の15ページ「議員研修会を開催」の記事の中で、講師の野村稔氏の経歴を「元全国市議会議長会理事調査部長」と紹介しましたが、正しくは「元全国都道府県議会議長会理事調査部長」です。ここにお詫びして訂正いたします。

議会活動報告（1月～3月）

1月

14日～16日

- ・会派視察研修（民主・維新会）
 - ①市産業情報支援センター（愛媛県西条市）
 - ②市施設管理公社（愛媛県松山市）
 - ③「坂の上の雲」による商工会議所の市の活性化策（愛媛県松山市）

18日・「つくばエクスプレス東京駅延伸」要望書提出 ※右下欄参照

25日・議会活性化検討特別委員会「政治倫理条例施行規則」

2月

3日～4日

- ・会派視察研修（公明党）
 - ①夢のみずうみ村・デイサービスセンター（山口県山口市）
 - ②アクトビレッジおの・環境教育、ごみ減量（山口県宇部市）

5日・茨城県市議会議長会第2回議員研修会「分権時代の議会の役割と議会の改革」（神栖市・高梨議員、川名議員、佐藤議員）

9日・茨城県県南市議会議長会定例会（牛久市）「平成22年度事業計画」

「講演・県南地域の主要事業の現状と今後」

10日・乙子立体交差建設対策特別委員会「交差点の安全対策」

「委員会の調査終了」

12日・議会活性化検討特別委員会「政治倫理条例の検討事項」

「審議会等への議員の参画」

17日・東京都福生市議会視察来庁「守谷市ポイ捨て等防止に関する条例」

18日・全員協議会「定例会・臨時会の日程」

21日～22日

- ・茨城県市議会議長会定例会「平成22年度予算・事業計画」（つくば市）
- 「茨城空港視察」（小美玉市）

23日・議会運営委員会「第1回臨時会の運営」

- ・平成22年第1回臨時会
- ・平成22年度予算内示会

3月

1日・議会運営委員会「第2回臨時会の運営」

- ・平成22年第2回臨時会
- ・議会運営委員会「第1回定例会の運営」

4日～19日

- ・平成22年第1回定例会

24日・会派合同視察研修（市民クラブNEWWAVE、公明党、民主新政会、無所属市民の会、共産党）

「茨城空港視察」（小美玉市）

29日・議会活性化検討特別委員会「審議会等への議員の参画」

第2回定例会について

第2回定例会の日程は、左記の表のとおりです。

また、「市政に関する一般質問」の通告事項(内容)は、これまで定例会の初日に各議員から提出していましたが、提出日が定例会1週間前に開催される議会運営委員会(6月1日開催予定)の前日になりました。通告事項は、議会運営委員会の翌日、議会のホームページに会期日程などあわせて掲載します。

請願・陳情について

・請願とは

国や地方公共団体などにその職務に関する希望を述べたことをいい、憲法に保障された権利であり、請願法も制定されています。

地方議会においては、地方自治法と議会会議規則で取扱いが決められています。所定の形式と要件が整っていれば受理され、定例会で審議されます。

日本国憲法第16条
何人も、損害の救済、公

務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない

・**陳情とは**
公の機関に、一定の事柄について実情を訴え、適切な措置を要望する事実上の行為です。憲法などに保障されている権利ではありませんが、内容によって請願と同様に取扱われます。

提出方法と議会の取扱い
請願には紹介議員が必要
です。紹介議員がないものは陳情となります。様式は左記のとおりです。
請願は、委員会で審査の後、本会議で採択・不採択が決定します。採択されると、その内容により、市長に対応を求め、また、議会から関係機関に意見書などを提出します。
陳情は、請願と同様に審議するかどうかを議会運営委員会で協議します。

第2回定例会 会期日程 (予定)

日次	月 日	議事日程
1	6月8日 (火)	○本会議 (開会) ・議案上程、質疑 ・議案委員会付託
2	6月9日 (水)	○常任委員会
3	6月10日 (木)	
4	6月11日 (金)	
5	6月12日 (土)	○休会
6	6月13日 (日)	
7	6月14日 (月)	○本会議 ・市政に関する一般質問
8	6月15日 (火)	
9	6月16日 (水)	
10	6月17日 (木)	○本会議 (閉会) ・委員長報告、質疑 ・討論、採決

請願 (陳情) の様式

平成 年 月 日

〇〇〇〇〇〇に関する請願 (陳情)

紹介議員 ※記名・押印 (陳情は必要なし)

請願者 (陳情者)

住所

氏名

電話番号

1. 請願 (陳情) の趣旨
2. 請願 (陳情) の理由

以上のとおり請願 (陳情) します。

守谷市議会議長 〇〇〇〇〇〇様

議会を傍聴しませんか!

■傍聴

本会議 (定例会・臨時会) と委員会は、受付簿に住所・氏名・年齢をご記入いただくだけで、どなたでも傍聴することができます。

■本会議

市役所庁舎議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿がありますので、各自記入し入場してください。出入りは自由です。定員は53名で、先着順に着席してください。満席の場合は、庁舎1階ロビー (総合窓口課前) のテレビでご覧いただけます。

■委員会

開会時間の10分前までに、市役所庁舎議会棟2階の議会事務局で受付をしてください。定員は5名で、定員を超える場合は、隣室のテレビで委員会の様子をご覧いただけます。

定例会・臨時会の会議録の閲覧について

中央図書館・中央公民館・郷州公民館・高野公民館・北守谷公民館では、会議録の製本を閲覧することができます。

インターネットをされる方は、守谷市のホームページから市議会のページにアクセスしてください。

キーワードや発言者などを指定して、会議録を検索することができます。

現在、平成16年第1回定例会から平成21年第4回定例会までの会議録を閲覧・検索することができます。

会議録の製本やホームページへの掲載は、定例会終了後、約2箇月かかりますのでご了承ください。